別記

様式第１号

（第１面）

再エネ発電事業計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 再エネ発電事業計画 | | | | 備考 |
| 再エネ発電事業実施予定者に関する事項 | 氏名又は名称 | |  |  |
| 代表者 | 役職 |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 役員 | 役職 |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 役員 | 役職 |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 住所又は所在地 | |  |  |
| 再生可能エネルギー発電事業に関する事項 | 再生可能エネルギー発電事業の名称 | |  |  |
| 再生可能エネルギー発電事業の内容 | |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の出力 | |  |  |
| 実施  時期 | 造成工事 |  |  |
| 設置工事 |  |  |
| 発電期間 |  |  |
| 事業廃止 |  |  |
| 事業  区域 | 位置 |  |  |
| 面積 |  |  |
| 再生可能エネルギー発電事業の用に供する土地の造成の方法に関する事項 | | | | 第２面のとおり |
| 再生可能エネルギー発電設備の設置の方法に関する事項 | | | | 第３面のとおり |
| 再生可能エネルギー発電事業の維持管理の方法に関する事項 | | | | 第４面のとおり |
| 再生可能エネルギー発電事業の廃止の方法に関する事項 | | | | 第５面のとおり |

　変更の概要（認定再エネ発電事業計画の変更の案を作成した場合又は変更の認定の申請をする場合に記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

（第２面）

土地の造成の方法に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の造成の方法に関する事項 | | | | 備考 |
| 造成する土地の位置 | | |  |  |
| 造成工事に関する事項 | | 造成工事の内容 |  |  |
| 切土又は盛土をする土地の面積 |  |  |
| 切土の土量 |  |  |
| 盛土の土量 |  |  |
| 造成工事の期間 | | |  |  |
| 造成工事の工程 | | |  |  |
| 造成工事の施工前と施工後の土地の形質の変更状況 | | |  |  |
| 工事施工者 | 住所又は所在地 | |  |  |
| 氏名又は名称 | |  |  |
| 電話番号 | |  |  |

（第３面）

再生可能エネルギー発電設備の設置の方法に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 再生可能エネルギー発電設備の設置の方法に関する事項 | | | 備考 |
| 再生可能エネルギー発電設備の構造 | |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の出力 | |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の事業区域内の位置 | |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の設置工事の内容 | |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の設置工事の期間 | |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の設置工事の工程 | |  |  |
| 工事施行者 | 住所又は所在地 |  |  |
| 氏名又は名称 |  |  |
| 電話番号 |  |  |

（第４面）

再生可能エネルギー発電事業の維持管理に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 再生可能エネルギー発電事業の維持管理に関する事項 | | | 備考 |
| 発電期間 | |  |  |
| 事業区域及び再生可能エネルギー発電設備の点検 | 点検の項目 |  |  |
| 点検の頻度 |  |  |
| 点検予定業者等 |  |  |
| 事業区域の管理者 | |  |  |
| 緊急時の連絡先 | |  |  |
| その他の連絡先 | |  |  |

（第５面）

再生可能エネルギー発電事業の廃止に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再生可能エネルギー発電事業の廃止に関する事項 | | 備考 |
| 廃止予定年月日 |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の解体及び撤去に関する工事の内容 |  |  |
| 廃棄物の処理方法 |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の撤去後の土地の整備方針 |  |  |
| 再生可能エネルギー発電事業の廃止に要する費用の見積もり |  |  |
| 再生可能エネルギー発電事業の廃止に要する費用の確保に関する方法 |  |  |

様式第２号

再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案の作成に係る協議書

年　月　日

山形県知事　殿

申出者

山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例第４条第１項（第11条第３項において準用する第４条第１項）の規定により、再エネ事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案の作成について、協議します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施を予定している再生可能エネルギー発電事業の概要 | | | 備考 |
| 名称 | |  |  |
| 事業区域 | 位置 |  |  |
| 面積 |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備 | 出力 |  |  |
| 設置面積 |  |  |

変更の概要（認定再エネ発電事業計画の変更の案を作成しようとする場合に記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

様式第３号

再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案の作成に係る協議申出書

年　月　日

（関係市町村長）　殿

申出者

山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例第４条第２項（第11条第３項において準用する第４条第２項）の規定により、再エネ事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案の作成について、協議を求めます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施を予定している再生可能エネルギー発電事業の概要 | | | 備考 |
| 名称 | |  |  |
| 事業区域 | 位置 |  |  |
| 面積 |  |  |
| 再生可能エネルギー発電設備 | 出力 |  |  |
| 設置面積 |  |  |

変更の概要（認定再エネ発電事業計画の変更の案を作成しようとする場合に記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

様式第４号

年　月　日

再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案に係る届出書

　山形県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者

再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案を作成しましたので、山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例第６条第１項（第11条第３項において準用する第６条第１項）の規定により、次のとおり届け出ます。

再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案

|  |  |
| --- | --- |
| 再生可能エネルギー発電事業の名称 |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の出力 |  |
| 事業区域の位置 |  |

変更の概要（認定再エネ発電事業計画の変更の案を作成した場合に記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

様式第５号

年　月　日

再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案に対する意見書

山形県知事　殿

意見提出者

山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例第７条第１項（第11条第３項において準用する第７条第１項）の規定による意見は、次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 意見の対象となる再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案の名称 |  |
| 上記計画（の変更）の案との関係 |  |
| 地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和の観点からの意見 |  |

　（注）上記計画（の変更）の案との関係の欄には、利害関係の内容を記載すること。

様式第６号

年　月　日

再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）認定申請書

山形県知事　殿

申請者

再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の認定を受けたいので、山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例（以下「条例」という。）第８条第１項（第11条第３項において準用する第８条第１項）の規定により、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定（変更の認定）を受けようとする再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画） | 再生可能エネルギー発電事業の名称 | |  | |
| 再生可能エネルギー発電設備の出力 | |  | |
| 事業区域の位置 | |  | |
| 説明会の概要 | |  | | |
| 再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案に対する地元住民の意見の反映状況 | | 地元住民の意見の概要 | | 再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画の変更）の案への反映状況の概要 |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
|  | |  |
| 添付書類 | 再エネ発電事業計画（認定再エネ発電事業計画） | | | |
| 条例第４条に規定する協議の結果を記載した書面 | | | |

変更の概要（変更の認定の申請をする場合に記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

様式第７号

年　月　日

再生可能エネルギー発電事業（変更）届出書

山形県知事　殿

届出者

山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例第３条第２項後段（第11条第４項）の規定により、再生可能エネルギー発電事業について次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届け出る再生可能エネルギー発電事業 | 名称 |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の出力 |  |
| 事業区域の位置 |  |

変更の概要（再生可能エネルギー発電事業の内容を変更した場合に記載すること。）

|  |
| --- |
|  |

様式第８号

年　月　日

認定再エネ発電事業計画変更届出書

山形県知事　殿

届出者

認定再エネ発電事業計画について軽微な変更をするので、山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例第11条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

　変更の対象となる認定再エネ発電事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 再生可能エネルギー発電事業の名称 |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の出力 |  |
| 事業区域の位置 |  |
| 認定を受けた年月日 |  |
| 発電の開始の状況 | □　発電開始前  □　発電開始後（運転開始年月日　　　　　　　　　） |

変更の概要

|  |
| --- |
|  |

様式第９号

年　月　日

承継届出書

山形県知事　殿

届出者

認定再エネ発電事業実施者の地位を承継したので、山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例第12条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 承継の対象となる認定再エネ発電事業計画 | 再生可能エネルギー発電事業の名称 | |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の出力 | |  |
| 事業区域の位置 | |  |
| 発電の開始の状況 | | □　発電開始前  □　発電開始後  （運転開始年月日　　　　　　　　　） |
| 承継の内容 | 承継の年月日 | |  |
| 被承継者 | 氏名又は名称 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 承継の理由 | |  |

様式第10号

年　月　日

工事着工届出書

山形県知事　殿

届出者

再エネ発電事業設備設置等工事を行うので、山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例第14条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再生可能エネルギー発電事業の名称 | |  |
| 事業区域の位置 | |  |
| 工事着工予定年月日 | |  |
| 工事完了予定年月日 | |  |
| 工事施工者 | 住所又は所在地 |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 連絡先 | 住所又は所在地 |  |
| 所属及び氏名 |  |
| 電話番号 |  |

様式第11号

年　月　日

工事中止届出書

　　山形県知事　殿

届出者

　　再エネ発電設備設置等工事を中止するので、山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例14条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再生可能エネルギー発電事業の名称 | |  |
| 事業区域の位置 | |  |
| 工事中止年月日 | |  |
| 工事を中止する理由 | |  |
| 工事施工者 | 住所又は所在地 |  |
| 氏名又は名称 |  |
| 連絡先 | 住所又は所在地 |  |
| 所属及び氏名 |  |
| 電話番号 |  |

様式第12号

年　月　日

事業廃止届出書

山形県知事　殿

届出者

　再生可能エネルギー発電事業を廃止したので、山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例第17条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。

　廃止の対象となる認定再エネ発電事業計画

|  |  |
| --- | --- |
| 再生可能エネルギー発電事業の名称 |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の出力 |  |
| 事業区域の位置 |  |
| 事業廃止年月日 |  |

様式第13号

（表）

第　　　号

身分証明書

写　真

所属

氏名

　　年　　　月　　　日生

　　年　　　月　　　日交付

上記の者は、山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境との調和に関する条例（令和３年12月県条例第66号）第18条第１項の規定により立入検査を行うことができる者であることを証明する。

山形県知事

（裏）

山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例（抜粋）

（報告徴収及び立入検査）

第18条　知事は、この条例の施行に必要な限度において、認定再エネ発電事業実施者に対し、その事業の状況、再生可能エネルギー発電設備の状況その他の必要な事項に関し報告を求め、又はその職員に、認定再エネ発電事業実施者の事業所若しくは事務所若しくは再生可能エネル

ギー発電設備を設置する場所に立ち入り、帳簿、書類、再生可能エネルギー発電設備その他の物件を検査させることができる。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

３　第１項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

承諾書を得なければならない。

２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。